米国厚生省ニュースリリース　2025 年 8 月

U.S. DEPARTMENT OF
HEALTH AND HUMAN SERVICES
www.hhs.gov/news | 202-690-6343

FOR IMMEDIATE RELEASE

**ケネディ長官とアボット知事、テキサス州の健全化に向けた画期的な改革を祝賀**

テキサス州オースティン発 ― 2025 年 8 月 29 日 ― ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官は、今週、グレッグ・アボット知事と共にテキサス州オースティンを訪れ、2 日間にわたるイベントに参加しました。地方の医療アクセスの重要性を強調し、「テキサス州の健全化」法案の成立を祝賀するためです。

水曜日、ケネディ長官はテキサス州議会議事堂でアボット知事と共に記者会見を行い、テキサス州民が健康と栄養に関する意思決定をより適切な情報に基づいて行えるようにするための画期的な MAHA 法案の署名式に出席しました。

ケネディ長官は、「慢性疾患対策と地方の医療支援においてテキサス州民を率いてくださったアボット知事に感謝します」と述べました。 「テキサス州議会が党派を超えて団結し、大胆かつ超党派的な MAHA 改革を可決したことを称賛します。また、トランプ大統領の素晴らしい『One Big Beautiful Bill』にも感謝します。この法案の『地方医療改革』条項は、全国の地方病院の強化に 500 億ドルを充当します。私たちは力を合わせ、かつてないほど地方医療を拡大していきます。これが、テキサス州、地方コミュニティ、そしてアメリカ国民への私の約束です。」

「テキサス州のすべての議員は、テキサス州がより良い健康状態への道を歩むことを望んでいます。今週私が署名したこれらの法案は、テキサス州をその道へと導きました。納税者のお金が、もはや州の慢性的な健康問題に使われることはありません」とアボット知事は述べました。 「私たちの目標は、州の隅々まで地域社会の医療ニーズに対応できる態勢を整えることです。州内には 190 以上の郡が農村部に分類されており、600 万人以上のテキサス人が暮らしています。これらの地域社会が成功できるよう支援する義務があります。ケネディ長官とトランプ大統領には、州の農村部を優先し、医療の質の向上に尽力いただいたことに感謝申し上げます。」

アボット知事が署名した「テキサスを再び健康に」法案には、以下のものが含まれています。

- 上院法案 25 号（通称「テキサスを再び健康に」法）。消費者に食品ラベルの透明性を義務付け、小中学校、高等教育機関、医療従事者全体に栄養教育を浸透させることで、すべてのテキサス人の健康的な生活を促進します。この法案はまた、幼稚園から中学 2 年生までの生徒に毎日運動を提供することを義務付けています。

- 上院法案 314 号は、全国学校給食・朝食プログラムに参加している学校に対し、無料または割引価格の給食で特定の添加物を含む食品を提供することを禁止しています。
- 上院法案 379 号は、補足栄養支援プログラム（SNAP）の給付金を利用して甘い飲み物やキャンディーを購入することを禁止しています。

木曜日、アボット知事とケネディ長官は、テキサス州全域の医療専門家、医療提供者、病院幹部らと農村保健に関する円卓会議を開催しました。議論の中心は、質の高い医療へのアクセスを維持する上で農村地域が直面する特有の課題と、農村病院の存続を確保するための戦略でした。トランプ大統領の「One Big Beautiful Bill」は、農村保健改革基金を通じて、全米の農村病院を支援するために、歴史的な 500 億ドルを提供する予定です。

円卓会議の後、ケネディ長官、アボット知事、そして円卓会議参加者は記者会見に出席しました。
###

**SAMHSA、重度の精神疾患を抱えるホームレスの住宅供給能力強化のため、1,900 万ドルの追加資金拠出を発表**

ワシントン D.C. — 2025 年 8 月 27 日 — 薬物乱用・精神保健サービス局（SAMHSA）は、コミュニティ精神保健サービス・ブロック助成金を通じて、ホームレスと重度の精神疾患（SMI）の重なり合う問題への取り組みに対し、1,900 万ドル(約 28 億円)の新たな追加資金を拠出することを発表します。この資金拠出は、大統領の「アメリカの路上における犯罪と無秩序の終結」に関する大統領令の推進力となります。

「重度の精神疾患を抱え、路上で生活するアメリカ人は、真のケアと支援を受けるに値します」と、米国保健福祉省のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は述べました。「この資金拠出は、行動を促すものです。私たちは、尊厳を回復し、安定を築き、回復への道を開くために、ホームレスの根本原因に真摯に取り組んでいます。」

「重度の精神疾患を持つ人々のホームレス問題に対処するには、全国的な連携とパートナーシップの改善が必要です」と、SAMHSA 首席次官補のアート・クラインシュミット博士は述べています。「この投資は、州および地方レベルでデータに基づく能力構築を支援し、地域社会をより安全で健康的なものにするために不可欠です。」

この追加資金は、各州が公衆衛生、住宅、司法制度を連携させ、ホームレスを削減し、重度の精神疾患を持つ人々の転帰を改善する機会を提供します。この資金は、各州が能力構築を行い、制度間の連携を促進するのに役立ち、特にホームレスと重度の精神疾患が重なる問題への対処に重点を置きます。

重要な優先事項は、外来治療支援（AOT）プログラムなどのツールを活用し、自発的な外来治療を遵守しなかった経歴を持つ人々や、病態失認（精神疾患への認識を妨げる障害）を持つ人々を支援するための、制度横断的な能力構築です。さらに、この資金は州と地方の住宅当局間の連携を強化し、ホームレス状態にある重度知的障害（SMI）の人々が安定した住宅にアクセスできるようにします。

その他の優先事項には、医療情報交換（HIT）や人工知能（AI）ツールの活用を含むデータ共有インフラの改善、AOT の実施を支援するための州レベルのプロトコル、ガイダンス、研修の開発が含まれます。

全米 50 州、コロンビア特別区、プエルトリコ、米領バージン諸島、および太平洋諸島の 6 つの管轄区域がこの追加技術支援資金を受け取る資格があり、個々の助成金は 2 万ドル(約 300 万円)から 230 万ドル(約 3 億 4 千万円)の範囲です。

ご自身またはお知り合いが困難に直面している場合、または危機的状況にある場合は、支援を受けることができます。988 に電話またはテキストメッセージを送信するか、988lifeline.org でチャットしてください。メンタルヘルス、薬物、アルコールの問題に関するサポートを受ける方法については、FindSupport.gov をご覧ください。治療施設または医療提供者を探す準備ができたら、FindTreatment.gov にアクセスするか、800-662-HELP (4357) までお電話ください。

# # #

**HHS、新たな監視ツールで臓器移植システムの監視を強化**
ワシントン D.C.—2025 年 8 月 27 日—米国保健福祉省（HHS）は、保健資源サービス局（HRSA）を通じて、標準の適合患者リスト外での臓器提供や移植の発生を監視する公開ダッシュボードを導入しました。このツールは、HHS が不遵守を取り締まり、システムが公正に運用されているかどうかについて明確な情報を提供できるよう、傾向を追跡します。

HRSA の監視ツールは、移植を理由に患者が除外されるといった不穏な慣行や、臓器提供における患者の安全への懸念が明らかになった HRSA の調査を受けて、ロバート・F・ケネディ・ジュニア HHS 長官が主導する、移植システムの健全性を強化し、国民の信頼を回復するための主要な改革イニシアチブを実現するものです。

米国では、すべての臓器提供は、医療上の緊急性、距離、その他の公平性確保のためのルールに基づいて患者をランク付けするコンピューターによる「マッチラン」に従って行われます。この順序が守られない場合、「割り当て順序外」（AOOS）事象が発生します。これは、臓器が想定された適合順序とは異なる方法で提供、受理、または移植された場合に発生します。

「移植を待つすべての患者とその家族は、公正で透明性があり、説明責任のあるプロセスを受ける権利があります」と、HRSA 長官のトム・エンゲルス氏は述べています。「このダッシュボードは、その約束に向けた具体的な一歩です。潜在的な順序外事象を明らかにすることで、臨床医、患者、そして研究者の皆様に、パターンの特定、問題の修正、そしてシステムの継続的な改善への協力を呼びかけています。透明性こそが、私たちが信頼を獲得し、より多くの命を救うための鍵なのです。」

AOOS ダッシュボードは、以下の機能を提供します。
• 組織および期間別に、順序外の割り当てパターンを明確に可視化
• 臓器が順序外に提供された理由をユーザーが理解するのに役立つポリシーの背景情報とテクニカルノート
• 割り当てルールが遵守されているという患者と一般市民の信頼を得るための監視対策
AOOS ダッシュボードは、HRSA（臓器提供・移植ネットワーク）の包括的な改善プログラムの一環です。新しい監視ツールに加え、HRSA は臓器提供、調達、または移植に関する不正行為の報告プロセスを作成し、臓器提供を依頼された病院および患者とのやり取りを詳細に報告するための臓器提供組織に対する要件を提案しました。

臓器提供・移植ネットワークについて
OPTN は、米国における臓器移植を管理する国家システムです。国家臓器移植法に基づいて設立された OPTN は、政策の策定、全国の待機リストの管理、そして公平な割り当てを確保するためのドナーとレシピエントのマッチングを行っています。

HRSA は OPTN を監督し、詐欺や不正使用の防止、患者に影響を与えるエラーへの対処、安全性と公衆衛生の監視、システムが意図したとおりに機能することの保証などの責任を負っています。
###

**ケネディ長官とマクマホン長官、包括的な栄養教育改革を要求**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 27 日—米国保健福祉省（HHS）は本日、米国教育省の支援を受け、米国の主要な医療教育機関に対し、包括的な栄養教育と研修の即時実施を促す大規模な取り組みを発表しました。この取り組みは、トランプ政権とロバート・F・ケネディ・ジュニア長官が掲げる「アメリカを再び健康に」政策の一環であり、食生活の改善と公衆衛生対策を通じた慢性疾患の予防と削減を優先しています。ケネディ長官のカメラ目線でのビデオ映像とウォール・ストリート・ジャーナル紙への寄稿をご覧ください。

米国は慢性疾患とメンタルヘルスケアに年間 4 兆 4000 億ドル以上を費やしているにもかかわらず、毎年推定 100 万人のアメリカ人が食生活に関連する慢性疾患で亡くなっています。栄養が疾病予防における最も強力なツールの一つであるという圧倒的な証拠があるにもかかわらず、大多数の医師は栄養カウンセリングの研修をほとんど、あるいは全く受けずに卒業しています。

「医学部は栄養について語るものの、実際に教えられていない」とケネディ長官は述べた。「我々は、医学研修のあらゆる段階に栄養教育を組み込むための、即時かつ測定可能な改革を求めている。教育機関に進歩の責任を負わせ、すべての将来の医師に病気の治療だけでなく予防のためのツールを身につけさせる必要がある。」

米国医学大学協会（AMA）の最近のデータによると、米国のすべての医学部が栄養教育を扱っていると主張している一方で、他の調査では、医学生の大多数が 2 時間未満の指導しか受けていないと報告している。2024 年に発表された調査では、米国の医学部の 75%に臨床栄養学の授業が必須ではなく、研修プログラムで栄養学のカリキュラムが必須となっているのはわずか 14%であることが報告されている。保健福祉省（HHS）は、医学教育全体における栄養教育の基準引き上げを求めている。米国の医学部は、医療研修におけるこの重大なギャップを根本的に解決し、将来の医師と現職の医師が患者にエビデンスに基づいた栄養指導を提供するために必要な知識を習得できるようにする必要がある。

「米国の医学教育は、慢性疾患の予防と治療における栄養の役割に関する膨大な研究に追いついていません」と、リンダ・マクマホン米国教育長官は述べています。「全国の医学部は、将来の医師が患者の健康維持に最善の支援手段を得られるよう、最新の研究に基づいた教育を行うよう、今すぐ行動を起こす必要があります。米国教育省は、特に小児における慢性疾患率の低下に向けて、保健福祉省（HHS）と共に尽力できることを誇りに思います。」

このギャップを埋めるため、保健福祉省と教育省は、以下の 6 つの重要分野に栄養教育の要件を組み込むよう求めています。

- 医学部進学基準
- 医学部カリキュラムへの統合
- 医師免許試験
- 研修要件
- 専門医資格
- 継続教育

保健福祉省は、米国の医学教育機関に対し、栄養教育への取り組みの範囲、タイムライン、基準の整合性、測定可能なマイルストーン、そして説明責任の尺度を詳述した計画書を 9 月 8 日までに提出するよう指示しました。

この取り組みは、トランプ政権が「アメリカを再び健康にする」政策の一環として慢性疾患の蔓延を逆転させるための中心的手段として位置づけている、2025 年版米国人向け食事ガイドラインの発表に先立つものである。

###

**HHS（保健福祉省）と USDA（米国農務省）は、旅行者関連の新世界ラセンウジバエ（NWS）の症例を確認。予防的かつ積極的な監視を継続中**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 26 日—米国保健福祉省（HHS）と米国疾病予防管理センター（CDC）は、米国において旅行者関連の NWS（NWS）の症例を確認しました。米国農務省（USDA）は、強力な監視および捕獲戦略を再確認し、米国の家畜から NWS は検出されていないことを確認しました。

トランプ大統領のリーダーシップの下、USDA、HHS、CDC、FDA、その他の連邦政府機関は、メキシコにおける NWS（NWS）の撲滅と、NWS が米国に侵入した場合のあらゆるシナリオへの備えのため、政府全体で強力な対応策を主導しています。 2025 年 8 月 4 日、CDC はメリーランド州保健局と連携し、エルサルバドルへの旅行から帰国した患者における旅行関連の NWS の確定症例を調査しました。これは人間の症例であるため、CDC が主導的な対応機関であり、地元の保健当局と連携して疫学的評価を実施しています。現在、この症例による米国の公衆衛生へのリスクは非常に低いです。CDC の活動を支援し、十分な注意を払うため、USDA は、コロンビア特別区、メリーランド州、およびバージニア州の一部を含む、影響を受けた地域の半径 20 マイル以内で NWS の標的型サーベイランスを開始しました。現在までに、すべてのトラップ結果で NWS は陰性でした。フロリダキーズでの最後の NWS の発生が 2017 年に解決して以来、米国では家畜やその他の動物で NWS は検出されていません。米国では過去数年間に、旅行関連の NWS 症例が発生しています。これらの事例はいずれも隔離され、近隣地域での予防的標的サーベイランスが陰性であったため、終息と指定されました。旅行者関連の NWS 症例は今後も発生する可能性があり、米国農務省（USDA）は保健福祉省（HHS）および疾病対策センター（CDC）と連携し、米国における NWS の活発な蔓延を防ぐための標的サーベイランスを実施します。人へのリスクは低く、近年、家畜への感染に至っていない孤立した症例がいくつか確認されているため、これは憂慮すべきことではありません。

2025 年 6 月、ブルック・ロリンズ農務長官は、米国農務省による新世界ラセンウジバエの検出、防除、根絶に向けた取り組みを強化するための包括的な 5 部構成の計画を発表しました。この計画は、この害虫をメキシコからパナマ東部の生物学的障壁まで押し戻すことを目的としています。この計画の重要な部分は、万全の注意を払って害虫の発生を積極的に監視するために、米国とメキシコの国境沿いでトラップを設置することです。また、即応態勢と対応を強化するために、国内で不妊ハエの生産・分散施設を建設することも含まれています。公衆衛生と安全、そしてメキシコから米国への NWS の北方拡大と闘うための共同の取り組みは、USDA と HHS の最優先事項です。

**トランプ政権、46の州と準州に対し、性教育教材からジェンダーイデオロギーに関する内容を削除するよう通知**

ワシントンD.C.—2025年8月26日—米国保健福祉省（HHS）は、児童家族局（ACF）を通じて、46の州と準州に対し、連邦政府が資金提供する個人責任教育プログラム（PREP）教材からジェンダーイデオロギーに関するすべての言及を60日以内に削除するよう要求しました。この措置は、子供たちを妄想的なイデオロギーで洗脳しようとする試みから守るという、トランプ政権の継続的な取り組みを反映しています。

先週、ACFは、カリフォルニア州が教材からジェンダーイデオロギーを削除するという要求に応じなかったことを受け、同州へのPREP助成金を打ち切りました。これらの通知を受け取った州と準州は、今後、同様の措置が取られる可能性があることを警告されています。この措置に従わなかった場合、連邦政府によるPREP助成金の支給停止、停止、または打ち切りを含む、同様の執行措置が取られます。

「説明責任はこれからだ」とアンドリュー・グラディソン次官代理は述べた。「連邦資金は、次世代の精神を蝕んだり、危険なイデオロギー的政策を推進したりするために使われることはない。トランプ政権は、PREPが左派の優先事項ではなく、議会の意図を反映することを確実にする。」

これらの書簡の受取人46名は、以下の州および準州を含む。
州（合計40州）：
アラバマ州、アラスカ州、アリゾナ州、コロラド州、コネチカット州、デラウェア州、ジョージア州、ハワイ州、イリノイ州、アイオワ州、ケンタッキー州、ルイジアナ州、メイン州、メリーランド州、マサチューセッツ州、ミシガン州、ミネソタ州、ミシシッピ州、ミズーリ州、モンタナ州、ネブラスカ州、ネバダ州、ニュージャージー州、ニューメキシコ州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州、オハイオ州、オクラホマ州、オレゴン州、ペンシルベニア州、ロードアイランド州、サウスカロライナ州、サウスダコタ州、テネシー州、ユタ州、バーモント州、ワシントン州、ウェストバージニア州、ウィスコンシン州、ワイオミング州。
準州およびワシントンD.C.（合計6州）：
グアム、北マリアナ諸島、パラオ、プエルトリコ、ヴァージン諸島、ワシントンD.C.
###

**SAMHSA、若者の回復住宅サービス支援のため 4,300 万ドルの追加資金を発表**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 25 日—薬物乱用・精神保健サービス局（SAMHSA）は本日、18 歳から 24 歳までの若年成人向けの回復住宅サービスを拡大するため、州オピオイド対応（SOR）プログラムの助成金受給者に 4,300 万ドル(約 64 億円)の新たな追加資金を提供することを発表しました。この投資は、トランプ大統領の大統領令「アメリカの路上における犯罪と無秩序の根絶」を推進するものです。

「私たちは、依存症を含むホームレスの根本原因に、緊急かつ断固とした姿勢で取り組んでいます」と、米国保健福祉省のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は述べました。「この資金は、若年成人向けの回復住宅を拡大し、永続的な回復への道筋を強化し、ホームレスの削減と公共の安全向上に向けた決定的な一歩となります。」

「若者の 4 人に 3 人は、SOR プログラムに初めて参加する時点で安定した住居を持っていません」と、SAMHSA 首席次官補のアート・クラインシュミット博士は述べています。「私自身も回復過程にあり、かつては回復支援施設に入居していました。そのため、回復支援施設が依存症の悪循環を断ち切る上で果たす変革的な役割を身をもって体験しました。これらの投資により、依存症やホームレス状態にある若者も、人生を変えるような同様の機会にアクセスできるようになります。」

この 1 年間の追加資金は、助成金受給者に、オピオイドまたは覚醒剤使用障害のある若者向けの回復支援施設サービスの開発および／または拡大を求めています。追加資金を受け入れる州および準州は、家族ベースの治療を含む治療の提供、様々なサービス分野への対応を支援する専任のケアコーディネーターの配置、コーチング、職業訓練、就労支援、交通手段、保育など、幅広い回復支援サービスを個人に提供できるようになります。

現行の SOR 方式に基づき、全 50 州、コロンビア特別区、プエルトリコの補償額が算出されます。最低補償額は 50 万ドル(約 7400 万円)、最高補償額は 296 万 1809 ドル(約 4 億 4 千万円)です。アメリカ領サモア、グアム、ミクロネシア、北マリアナ諸島、パラオ、バージン諸島には 10 万ドル(約 1480 万円)の補償額が提供される予定です。

ご自身またはご家族が困難に直面したり、危機的状況に陥っている場合は、支援をご利用いただけます。988 に電話またはテキストメッセージを送信するか、988lifeline.org でチャットをご利用ください。メンタルヘルス、薬物、アルコールの問題に関するサポートを受ける方法については、FindSupport.gov をご覧ください。治療施設または医療提供者を探す準備ができたら、FindTreatment.gov に直接アクセスするか、800-662-HELP (4357)までお電話ください。

###

**幻肢研究が脳の理解を再構築**

**NIH の科学者と共同研究者らは、臨床研究において、脳が失われた手足の記憶を保持していることを明らかにしました。**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 21 日—初の研究で、研究者らは、失われた肢を制御する脳の中枢が、外科的切断後も長期間にわたり残存することを発見しました。これは、脳の自己再編成能力（可塑性）に関する長年の理論とは全く対照的です。国立衛生研究所（NIH）の科学者らは、腕の切断前後の人間の脳活動を解析し、手足の喪失が脳の大規模なオーバーホールを招かないことを明らかにしました。Nature Neuroscience 誌に掲載されたこの研究は、謎に包まれた幻肢症候群に関する新たな知見を提供し、手足を失った人々のための神経補綴物や疼痛治療の開発に役立つ可能性があります。

NIH とユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの科学者チームは、このまたとない好機を捉え、3 人の被験者に対し、計画された切断手術（別の医療目的で実施）の数ヶ月前から、そしてその後最大 5 年後まで MRI スキャンを実施しました。

「このような研究を実施できる機会はめったにありませんので、極めて徹底的な調査を行いたいと考えました」と、NIH 国立精神衛生研究所（NIMH）の共著者であるクリス・ベイカー博士は述べています。「私たちは様々な角度からデータにアプローチし、全ての結果が一貫したストーリーを示しています。」

脳の最外層である皮質には、それぞれ異なる領域があり、それぞれが特定の身体部位の管理を担っています。神経科学者の間では、身体の一部が損傷または喪失すると、皮質が自らを再マッピングし、損傷を受けていない身体部位に関連する隣接領域が、新たに利用可能になった領域を侵食するという説が有力です。

「何十年もの間、切断に対する皮質の再マッピングは、脳の可塑性を示すまさに教科書的な例でした」とベイカー氏は述べた。しかし、神経科学のこの分野は議論の的となってきた。この理論の難点の一つは、広汎性幻肢症候群である。これは、患者が失った手足に鮮明で、しばしば痛みを伴う感覚を感じる現象である。

ベイカー氏と共著者たちは、この現象を脳が失ったものを記憶している可能性を示唆するものと捉えた。この事実を確かめるために、研究者たちは前例のない試みを行う必要があった。それは、切断前後の被験者の脳活動を比較することだった。長年にわたり、切断予定の患者を積極的に探し出し、スクリーニングした結果、研究者たちは疑問の答えを見つけるのに役立つ可能性のある 3 人の被験者を特定した。

予定されていた腕の切断の 2 日前、研究者たちは機能的 MRI と呼ばれる特殊な MRI を用いて被験者をスキャンし、個々の指をタップすることで引き起こされる脳活動をマッピングした。手術後数ヶ月から数年にわたり、研究者たちは参加者に対し、幻肢が装着された状態で同じ課題を実行させせようとした際の追跡調査を 3 回実施した。

研究者たちはその後、切断前後のデータに大きな変化がないか脳活動を比較したが、すぐにほとんど、あるいは全く違いがないことが明らかになった。ベイカー氏によると、もし著者らがデータ収集時期を事前に把握していなかったら、脳地図の違いを見分けることはできなかっただろうという。

しかし、研究チームの分析は人間の目だけに限定されたものではない。著者らは、切断前のデータから指の動きを識別するように訓練された機械学習アルゴリズムが、切断後にどの幻肢が動いているのかを問題なく識別できることを発見した。

研究者たちはまた、唇や足の動きに関連する近くの脳回路が幻肢の領域に移行していないことも発見した。健常者のスキャンデータや全く別の研究データと比較した追加分析は、彼らの当初の印象をさらに強固なものにした。脳における失われた四肢の表現は、依然として維持される。

これらの結果は、幻肢症候群の発現メカニズムに関する理解を深める可能性を秘めており、四肢喪失後の皮質再編成を前提とする標準的な幻肢痛治療法を見直す価値があることを示唆している。NIH 大学院生時代にこの研究を行った筆頭著者のハンター・ショーン博士によると、これらの知見は、革新的な脳コンピュータインターフェース技術の実装においても重要な鍵となる可能性があるという。

「この研究は、四肢喪失後も脳は身体にしがみつき、あたかも新たな方法で再接続されるのを待っているかのように、その状態を維持することを強く示唆しています」とショーン博士は述べている。「現在、急速に発展する脳コンピュータインターフェース技術は、脳の身体地図が時間とともに一定に保たれるという仮定の下で動作することができます。これにより、私たちは次のフロンティア、すなわち、指先と指の付け根を区別するなど、手の地図のより詳細な部分にアクセスし、豊かで質的な側面を復元することへと進むことができます。」
###

**HHS、カリフォルニア州による児童へのジェンダーイデオロギー教育への資金提供を停止**
ワシントン D.C.—2025 年 8 月 21 日—米国保健福祉省（HHS）は本日、児童家族局（ACF）を通じて、カリフォルニア州の個人責任教育プログラム（PREP）助成金を停止しました。これは、州が、10 代の妊娠と児童の性感染症を予防するための連邦資金による教育プログラムから過激なジェンダーイデオロギーを削除することを拒否したことを受けての措置です。

カリフォルニア州は、連邦資金の不穏かつ甚だしい乱用行為として、納税者の資金を用いて、児童に性器切除、「ホルモン療法による身体改造」、「乳房組織の増減」、「改名」などを検討するよう促す可能性のあるカリキュラムを教えてきました。また、教師に対し、「一部の男性は女性の体型で生まれることを生徒に思い出させる」よう指示しました。

今回の交付は、ACF が連邦政府の資金援助を受けるプログラムが法定要件を遵守し、過激なジェンダーイデオロギーに干渉されないよう、繰り返し努力してきた結果です。

2025 年 3 月、ACF はカリフォルニア州に対し、PREP カリキュラムの審査のために提出を求め、プログラムの法定目的を超えるジェンダーイデオロギーに関する懸念すべき内容を特定しました。2025 年 6 月、ACF はカリフォルニア州に対し、PREP 法の適用範囲外にあるすべての内容（ジェンダーイデオロギーへの頻繁な言及を含む）を 60 日以内に削除するよう要求しました。明確な指示があったにもかかわらず、カリフォルニア州は ACF に対し、必要な修正を行わないと回答したため、ACF は PREP 助成金の交付を終了するという断固たる措置を講じました。

アンドリュー・グラディソン次官代理は、「カリフォルニア州が連邦法を遵守し、連邦政府の資金援助を受ける性教育教材から甚だしいジェンダーイデオロギーを削除することを拒否していることは容認できません」と述べました。 「トランプ政権は、納税者のお金が子供たちの洗脳に使われることを許しません。連邦政府の資金を使って子供たちに妄想的なジェンダーイデオロギーを教えているすべての州は、責任を問われることになります。」

この決定は、すべての PREP 助成金受給者が法定要件を遵守することを確実にするためのこれまでの取り組みに基づいています。ACF は今年初め、すべての PREP 受給者に対し、カリキュラムを審査のために提出するよう指示しました。ACF は、さらに多くの州および準州の PREP カリキュラムにジェンダーイデオロギーの内容が含まれていることを特定しており、近日中に通知し、60 日以内に同様の修正を求める予定です。ACF は、連邦政府の資金提供を受けたプログラムの完全性を守り、全国の PREP プログラムが法定要件を遵守することを確保し続けます。ACF は、アメリカの家族と子供たちを守るという使命を堅持し、遵守しない州は同様の執行措置に直面することになります。

###

**CMS、メディケイド不適格者の排除と市民権要件の維持に向けた全国的な取り組みを開始**

**州のプログラムの健全性維持と納税者資金の保護を支援する新たな検証プロセス**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 19 日—メディケア・メディケイドサービスセンター（CMS）は本日、メディケイドおよび児童健康保険プログラム（CHIP）の加入者が米国市民、米国国籍保有者、または適切な移民ステータスを有していることを確認するための監督イニシアチブを開始しました。CMS は、国土安全保障省の外国人資格体系的検証（SAVE）プログラムを含む連邦データベースを通じて市民権または移民ステータスを確認できなかった個人を特定した月次登録レポートを各州に提供することを開始します。

各州は、ケースの審査、特定された個人の市民権または移民ステータスの確認、必要に応じて追加文書の提出を求めること、そして必要に応じて適切な措置（適用範囲の調整や非市民の受給資格要件の適用など）を講じる責任を負います。CMS（医療保険制度改革委員会）は本日、最初の一連の報告書を各州に送付します。すべての州は 1 ヶ月かけて報告書を受け取る予定です。各州が迅速な対応を取ることを期待しており、進捗状況を毎月モニタリングします。

「メディケイドは社会的弱者にとっての生命線です。私はこれを濫用から守ります」と、米国保健福祉省のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は述べました。「納税者のお金を守り、これらの重要なプログラムが法律上真に受給資格のある人々だけに提供されるよう、加入者の監視を強化しています。」

「無駄遣いされる 1 ドルごとに、メディケイドと CHIP（医療保険制度改革委員会）を必要とする、資格があり社会的弱者から奪われる 1 ドルが失われることになります」と、CMS 長官のメフメット・オズ博士は述べました。 「この措置は、プログラムの完全性、納税者の資金の保護、そして給付が法律上資格のある方のみに確実に提供されることへの、CMS の揺るぎないコミットメントを強調するものです。」

満足のいく移民ステータスを持たない方は、特定の状況下で限定的なサービスしか受けられない場合があります。この取り組みは、連邦資格規則の施行、州のコンプライアンス支援、透明性の促進、そして将来の世代のためにメディケイドと CHIP の完全性を維持するという、CMS の揺るぎないコミットメントを反映しています。

###

**HHS、新世界ラセンウジバエ対策と米国の食料供給保護のため、FDA による動物用医薬品の緊急使用を許可**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 19 日—米国保健福祉省（HHS）は本日、米国食品医薬品局（FDA）が新世界ラセンウジバエ（NWS）による寄生を治療または予防するための動物用医薬品の緊急使用許可（EUA）を発行することを許可する宣言を発表しました。この宣言は動物用医薬品にのみ適用されます。

NWS は、家畜、ペット、野生動物、そしてまれにヒトを含む温血動物に寄生し、重度の組織損傷や、場合によっては死に至ることもあります。米国におけるヒトの健康へのリスクは依然として非常に低いものの、動物個体群と食料供給チェーンへの将来の潜在的な脅威に対しては、積極的な対策が必要です。数十年前に北米と中米から根絶されましたが、NWS は 2022 年以降北上し、現在では米国とメキシコの国境に迫っています。この寄生虫は、家畜と食料安全保障にとって新たな脅威であり、国家安全保障と動物の健康の両方に影響を及ぼす可能性があります。

「本日、私たちはこの新たな脅威から国の食料供給を守るため、断固たる措置を講じます」と、保健福祉長官ロバート・F・ケネディ・ジュニア氏は述べました。「この承認により、FDA は迅速に行動し、新世界ラセンウジバエの蔓延を抑制し、アメリカの家畜を守ることができます。」

現在、米国では新世界ラセンウジバエに対する FDA 承認医薬品はありません。FDA は、EUA（緊急使用許可）を通じて、他の用途で承認されている、または他国で入手可能であるにもかかわらず、米国では新世界ラセンウジバエに対する正式な承認を受けていない特定の動物用医薬品について、柔軟かつ迅速な使用を承認することができます。これにより、獣医師、農家、動物衛生当局は、ペット、家畜、そして国の食料供給を守るために必要なツールにタイムリーにアクセスできるようになります。

「ケネディ長官とマカリー長官、友人でありパートナーである皆様に感謝します。彼らは私たちの呼びかけに応え、この壊滅的な害虫を撃退し、最終的に撲滅するための積極的な計画を支援してくれています。この緊急使用許可は、新世界ラセンウジバエとの戦いにおいて私たちが活用できる新たな手段です」と、ブルック・L・ロリンズ農務長官は述べました。「私たちの牧場主と畜産業者は、生活を守るためにトランプ政権に頼っています。この害虫の駆除は国家安全保障上の最優先事項であり、トランプ大統領の閣僚全員が連携して国境を守り、この脅威を撃退していきます。」

「私たちの最優先事項は、動物の健康と国の食料供給の両方を守ることです」と、FDA 長官のマーティ・マカリー医学博士（公衆衛生学修士）は述べました。「FDA は迅速かつ責任ある行動を取り、新世界ラセンウジバエの予防と制御に必要な手段を確保し、農業と公衆衛生へのリスクを最小限に抑えるよう尽力しています。」

FDA は、緊急使用が認可された製品の適切な使用について獣医師および関係者に今後のガイダンスを提供し、「新世界ラセンウジバエ: 獣医師向け情報」ページを更新します。

###

**HHS（保健福祉省）公民権局、BST & Co. CPAs, LLP との HIPAA ランサムウェアセキュリティルール調査で和解**
**OCR によるランサムウェア対策としては 15 回目、OCR のリスク分析イニシアチブにおける 10 回目の執行措置となる和解**
ワシントン D.C.—2025 年 8 月 18 日—米国保健福祉省（HHS）公民権局（OCR）は本日、ニューヨークの公認会計士、ビジネスアドバイザリー、経営コンサルティング会社である BST & Co. CPAs, LLP（以下「BST」）との和解を発表しました。BST は HIPAA のビジネスアソシエイトであり、HIPAA 適用事業体から保護対象医療情報（PHI）を含む財務情報を受け取っています。

OCR は、HIPAA プライバシー、セキュリティ、および侵害通知規則を施行しています。この規則は、対象事業体（医療保険プラン、医療情報センター、およびほとんどの医療提供者）と BST などのビジネスアソシエイトが PHI のプライバシーとセキュリティを保護するために遵守しなければならない要件を定めています。HIPAA セキュリティ規則は、電子的に保護された医療情報（ePHI）の機密性、完全性、可用性、およびセキュリティを確保するための管理的、物理的、および技術的な安全対策を義務付けることで、医療システムを保護およびセキュリティ保護するための国家基準を確立しています。リスク分析条項では、規制対象組織（対象事業体およびビジネスアソシエイト）に対し、保有する ePHI の機密性、完全性、および可用性に対する潜在的なリスクと脆弱性について、正確かつ徹底的な評価を実施することを義務付けています。

OCR ディレクターのポーラ・M・スタンナード氏は、「HIPAA リスク分析は、ePHI の保管場所と、ePHI を保護するために必要なセキュリティ対策を特定する上で不可欠です」と述べています。 「リスク管理計画の根拠となる正確かつ徹底的なリスク分析を実施することは、サイバー攻撃や侵害を軽減または防止するための基本的なステップです。」

この和解により、OCR が BST に対して 2020 年 2 月 16 日に提出した侵害報告書を受領した後に開始した調査が解決しました。BST は、2019 年 12 月 7 日に自社のネットワークの一部がランサムウェアに感染し、対象事業体クライアントの PHI（個人医療情報）に影響を与えていることを発見したと報告しました。OCR の調査により、BST は保有する ePHI の機密性、完全性、および可用性に対する潜在的なリスクと脆弱性を特定するための正確かつ徹底的なリスク分析を実施していなかったことが判明しました。

和解合意の条件に基づき、BST は OCR が 2 年間監視する是正措置計画を実施することに同意し、OCR に 17 万 5000 ドルを支払いました。是正措置計画に基づき、BST は HIPAA セキュリティルールの遵守を確保し、ePHI のセキュリティを保護するために、以下の措置を講じることに同意しました。
- ePHI の機密性、完全性、および可用性に対する潜在的なリスクと脆弱性を特定するための、正確かつ徹底的なリスク分析を実施する。
- リスク分析で特定されたセキュリティリスクと脆弱性に対処し、軽減するためのリスク管理計画を策定・実施する。
- HIPAA プライバシーおよびセキュリティルールに準拠するための、文書化されたポリシーと手順を策定、維持し、必要に応じて改訂する。
- 既存の HIPAA およびセキュリティトレーニングプログラムを拡充し、PHI にアクセスできる従業員を含む、HIPAA ポリシーと手順が適用されるすべての従業員に年次トレーニングを提供する。

OCR は、HIPAA の対象となる医療機関、健康保険組合、医療情報センター、およびビジネスアソシエイトに対し、サイバー脅威を軽減または防止するために、以下の手順を実施することを推奨しています。
• 組織内の ePHI の保管場所（ePHI が組織の情報システムにどのように入庫、通過、出庫されるかを含む）を特定する。
• 定期的にリスク分析を実施し、必要に応じて更新し、ePHI の機密性、完全性、および可用性に対する特定されたリスクと脆弱性に対処するためのリスク管理対策を策定・実施する。
• 情報システムの活動を記録および検査するための監査管理が確実に実施されていることを確認する。
• 情報システムの活動を定期的にレビューする。
• ePHI へのアクセスを求めるユーザーを認証するためのメカニズムを活用する。
• 必要に応じて、ePHI の転送中および保存中の ePHI を暗号化し、ePHI への不正アクセスを防止する。
• インシデントから得られた教訓を組織全体のセキュリティ管理プロセスに組み込む。
• 組織および従業員のそれぞれの職務に特化した HIPAA トレーニングを従業員に定期的に実施する。解決合意書および是正措置計画は、https://www.hhs.gov/sites/default/files/hhs-ocr-bst-hipaa-settlement.pdf [PDF、146 KB] でご覧いただけます。

OCR は、個人の保護対象医療情報のプライバシーとセキュリティを保護する HIPAA 規則の施行に尽力しています。HIPAA セキュリティ規則のリスク分析要件に関する OCR のガイダンスとウェビナーをご覧ください。
###

**公衆衛生分野での勝利が全米に広がる中、保健福祉省（HHS）が「MAHA in Action」トラッカーを発表**
ワシントン D.C.—2025 年 8 月 18 日—米国保健福祉省（HHS）は本日、「MAHA in Action」を発表しました。これは、ドナルド・J・トランプ大統領とロバート・F・ケネディ・ジュニア長官の「アメリカを再び健康に（MAHA）」政策を推進する、連邦政府の強力な取り組みと州主導の改革を紹介する、ダイナミックな新しいプラットフォームです。

このインタラクティブなツールは、アメリカの食料、医療、そして公共安全システムを再構築する大胆な取り組みを、明確かつアクセスしやすい形で紹介します。「MAHA in Action」は単なるトラッカーではありません。すでに進行中の抜本的な変化を公に宣言するものなのです。

ケネディ HHS 長官は、「『アメリカを再び健康に（MAHA）』は単なるスローガンではなく、ミッションステートメントであり、私たちは迅速に成果を上げています」と述べました。 「MAHA in Action トラッカーは、成果を地図上に示します。これにより、国民、報道機関、そして政策立案者は、公衆衛生機関の隅々まで、私たちがどのように健康、誠実さ、そして説明責任を回復しているかをリアルタイムで把握できます。」

MAHA in Action のウェブページでは、HHS 機関全体で実施されている連邦改革の最新情報が紹介されています。これには、米国の食品供給から石油由来の着色料や有害添加物を除去すること、安全性データが不明なままの化学物質が食品に混入することを許容する GRAS（一般用医薬品基準）の抜け穴を塞ぐこと、ワクチンの安全性と科学的透明性に対する国民の信頼を回復すること、そして自閉症を含む慢性疾患の流行の根本原因を突き止めることなどが含まれます。

このトラッカーには、ケネディ長官による MAHA ツアー（改革が既に定着している州訪問）の軌跡をたどるインタラクティブマップが含まれています。また、MAHA の優先事項に沿った新たに制定された州の政策のリストも掲載されています。
2024 年の選挙日以降の主要な勝利には、以下のものがあります。
- USDA（米国農務省）承認の SNAP 免除措置により、キャンディーや甘い飲み物などの製品を制限している 12 州：アーカンソー州、コロラド州、フロリダ州、アイダホ州、インディアナ州、アイオワ州、ルイジアナ州、ネブラスカ州、オクラホマ州、テキサス州、ユタ州、ウェストバージニア州
- 学校給食における合成着色料または特定の添加物の禁止を 8 州：アリゾナ州、デラウェア州、ルイジアナ州、テネシー州、テキサス州、ユタ州、バージニア州、ウェストバージニア州
- 安全でない成分を含む製品に警告ラベルの表示を義務付けている 2 州：ルイジアナ州、テキサス州
- 児童の心身の健康向上のため、学校での携帯電話の使用を制限している 22 州：アラバマ州、アラスカ州、アリゾナ州、アーカンソー州、コロラド州、ジョージア州、アイオワ州、ケンタッキー州、メイン州、ネブラスカ州、ネバダ州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州、ノースダコタ州、オクラホマ州、オレゴン州、ロードアイランド州、テネシー州、テキサス州ユタ州、バーモント州、ウェストバージニア州
- さらに、実験室で培養された肉の制限、医学生への栄養研修の義務化、イベルメクチンへのアクセス拡大、水道水からのフッ化物除去、体育の基準向上など、多くの取り組みを行っている州があります。

「アメリカ国民は、有害な食品、科学の欠陥、そして慢性疾患が当たり前になっていることにうんざりしています」とケネディ長官は述べました。「私たちは、保健福祉省における大胆な連邦政府の行動と州主導

の改革を通じて、この流れを変えようとしています。この勢いは本物であり、私たちはまだ始まったばかりです。」
###

**HHS、より安全な小児ワクチンに関するタスクフォースを復活**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 14 日—米国保健福祉省（HHS）は本日、米国の小児に接種されるワクチンの安全性、品質、および監督体制の向上を目的として議会によって設置された連邦委員会である「より安全な小児ワクチンに関するタスクフォース」の復活を発表しました。

国立衛生研究所（NIH）のジェイ・バッタチャリア所長は、「このタスクフォースの復活により、私たちは厳密な科学研究、継続的な改善、そして米国の家族からの信頼へのコミットメントを再確認します」と述べました。「NIH は、ワクチンの安全性向上と、妥協することなく子どもたちを守るイノベーションを支援するこの取り組みを主導できることを誇りに思います。」

元のタスクフォースは 1998 年に解散しましたが、本日の発表は、小児ワクチンの安全性監督体制の継続的な改善に向けた HHS のコミットメントを再確認するものです。タスクフォースは、NIH、食品医薬品局（FDA）、および疾病管理予防センター（CDC）の上級幹部によって構成されます。NIH 所長がタスクフォースの議長を務めます。

タスクフォースは、小児ワクチン諮問委員会と緊密に連携し、以下の点に焦点を当てた定期的な勧告を作成します。

- 現在市販されているワクチンよりも副作用が少なく、重症度も低い小児用ワクチンの開発、普及、改良。
- ワクチンの開発、製造、流通、副作用報告の改善、ならびにワクチンの安全性向上のための研究支援。

HHS は、最初の正式な報告書を 2 年以内に議会に提出し、その後 2 年ごとに更新します。

フロリダ州における 7-OH オピオイド製品規制に関する FDA 長官マーティ・マカリー医学博士（公衆衛生学修士）の声明

本日、フロリダ州司法長官ジェームズ・ウスメイヤー氏が、7-ヒドロキシミトラギニン（別名 7-OH）の特定の濃縮形態をフロリダ州のスケジュール I 規制物質に指定する緊急規則を提出し、フロリダ州民の保護に尽力されたことを、私は称賛します。この規則は即時発効し、強力なオピオイドである 7-OH の特定の濃縮形態を州内で販売、所持、または流通することが違法となります。
濃縮 7-OH 製品の蔓延は、FDA にとって大きな懸念事項です。特に、フルーツ風味のグミ、キャンディー、アイスクリームコーンなど、子供やティーンエイジャーに人気の濃縮 7-OH 製品の入手しやすさが高まっていることを懸念しています。これらの濃縮 7-OH 製品はアメリカのあらゆるコミュニティに浸透しており、フロリダ州の地域リーダーたちが反撃し、フロリダ州の親、法執行機関の専門家、教師、そして地域リーダーたちに、この公衆衛生への脅威について啓発活動を行っていることを嬉しく思います。他の州にも、今すぐ行動を起こし、常識的な規制を用いて青少年の幸福を守り、アメリカを再び健康な国にするよう促します。

本日の発表は、FDA が規制物質法に基づき濃縮 7-OH 製品を規制するための連邦規制措置を最近勧告したことを受けてのものです。麻薬取締局（DEA）はこの勧告を検討しており、規制措置に関する最終権限を有しています。規制措置を最終決定する前に、一般からの意見募集期間を含む規則制定プロセスが必要となります。
###

**HHS、米国を医薬品製造において世界で最も競争力の高い国にするための措置を講じる**
**オンデマンドファーマシー技術への投資により、米国における医薬品サプライチェーンが強化され、医薬品不足や公衆衛生上の緊急事態への対応が迅速化**
ワシントン D.C.発—2025 年 8 月 13 日—米国保健福祉省（HHS）戦略準備対応局（ASPR）の上級幹部らは本日、メリーランド州ロックビルにあるオンデマンド・ファーマシューティカルズ（ODP）の新しい集中生産・再包装（CPR）製造施設を視察し、ODP のオンデマンドファーマシー（PoD）モジュール型製造ユニットをバーチャル見学しました。ODP の CPR 工場は、米国の医療制度にとって極めて重要な医薬品の有効成分（API）を製造しています。 PoD は、最新の AI と機械学習技術を活用したモジュール式製造プラットフォーム（トラクタートレーラーほどの小型化も可能）で、必要な時に必要な場所で、あらゆる最終剤形（FDF）を迅速に製造できます。PoD は現在、ノーザンミシシッピ医療センターに配備されており、不足している医薬品をリアルタイムで製造しています。

米国国防総省（DoD）と ASPR の資金提供を受けた取り組みの下、ODP は画期的な製造技術プラットフォームを用いて、API と FDF を製造する国内能力を構築しています。このプラットフォームは、医薬品不足に直面している病院や診療所、あるいは災害や公衆衛生上の緊急事態発生後など、ケアの現場で重要な医薬品の製造と流通を可能にします。化学合成から医薬品の処方、そして最終製品に至るまで、ODP の分散型製造ネットワークは、時間とコストを節約し、米国におけるサプライチェーンの多くの課題を克服することを可能にします。

「この協力は、完成医薬品の国内生産を強化することの戦略的重要性を強調するだけでなく、この偉大な国における医薬品の製造・供給方法を変革するための基盤を築くものです」と、ASPR 首席次官補のジョン・ノックス氏は述べています。「必要な場所に医薬品を生産するために、モジュール式の医薬品生産施設のネットワークを展開できる柔軟性と能力は、医薬品不足の緩和と災害対応の支援にとって重要です。特に、予期せぬ疾病の発生や、ハリケーン、山火事、その他の自然災害により、通常の流通経路が遮断されたり、医薬品製造工場が突然停止したりする場合に役立ちます。」

本日の訪問は、2020 年 9 月に開始された HHS-ASPR、国防総省、および ODP 間の継続的な協力の一環であり、これはトランプ政権による米国の医薬品サプライチェーンの国内回帰と海外への依存度の低減に向けた取り組みの一環です。この取り組みは、現政権の大統領令「重要医薬品の国内生産を促進するための規制緩和」にも沿っています。

ODP の Pharmacy on Demand への資金提供は、保健福祉省が API および FDP の国内製造に投資した 10 億ドル超の一部に過ぎませんが、患者が必要な高品質の医薬品をより確実に入手できるようになります。この投資は、トランプ大統領がアメリカ国民に約束した「医薬品不足への対応、市場投入までの時間の短縮、そして「安全で効果的な医薬品の製造において、米国を世界で最も競争力のある国にする」ための高度な製造技術を構築する」という約束も果たすものです。
###

**禁煙は他の依存症からの回復と関連している**

**NIH の資金提供を受けた研究結果が、薬物使用治療中の禁煙への取り組みを裏付ける**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 13 日—米国国立衛生研究所（NIH）の科学者らによると、喫煙とアルコールまたは他の薬物依存症のある成人は、禁煙も行うと、薬物使用障害の症状の持続的な寛解を達成する可能性が高くなるという。喫煙と健康に関する米国の大規模研究のデータ分析に基づき、研究者らは、この結果は禁煙と依存症からの回復努力を組み合わせることのメリットを明確に示していると考えている。「全国規模のサンプルから、禁煙が他の薬物使用障害からの回復を促進するという強力な証拠が得られました」と、NIH の国立薬物乱用研究所（NIDA）所長で、この研究（「タバコと健康に関する人口評価（PATH）」研究）に一部資金提供しているノラ・ボルコウ医師は説明した。「これは、複数の依存症を個別にではなく、同時に治療することの重要性を強調しています。」

科学者たちは、物質使用障害の病歴があり、その後 4 年間で回復状況に変化が見られた 18 歳以上の 2,652 人のデータを分析しました。

PATH 研究の参加者は、毎年喫煙状況とその他の物質の使用状況について質問されます。この分析では、喫煙状況が「現在」から「以前」の喫煙に変化したことで、タバコ以外の物質使用障害から回復する確率が 42%増加しました。

アルコールやその他の物質への依存症を持つ人は、ニコチン依存症になる可能性も高くなります。過去の研究では、禁煙と他の物質使用障害の転帰改善との関連が示唆されています。しかし、著者らは、これまでの研究のほとんどが、単一の物質への依存症に焦点を当てた治療センターのデータや禁煙試験のデータを使用しており、全国規模の代表的なサンプルを用いた研究では、回復との関連性を適切に検証できなかったと指摘しています。研究者たちは、この新たな発見は物質使用障害を持つ数百万人の成人に一般化可能であり、多くの交絡因子を考慮に入れているため、結果の信頼性を高めていると考えています。

「禁煙の健康上の利点はよく知られていますが、薬物依存症治療プログラムにおいて禁煙は優先事項とは見なされていませんでした」と、NIDA 副所長であり、本研究の主任著者であるウィルソン・コンプトン医師は述べています。「この発見は、依存症治療の一環として禁煙を含めることへの支持を強めるものです。」

これは、禁煙が他の物質使用障害からの回復成果の向上に役割を果たしていることを強く示唆する縦断的分析でしたが、因果関係を明確に証明するにはさらなる研究が必要です。また、物質使用障害の治療中または回復中の人々の禁煙を支援する最善の方法についても、さらなる研究が必要です。

PATH 研究は、タバコ製品の使用の有無にかかわらず、青少年と成人を対象とした、現在進行中の全国規模の縦断的コホート研究です。NIH と米国食品医薬品局（FDA）の資金提供を受けています。

ご自身やお知り合いが苦しんでいる、あるいは危機的状況にある場合は、支援を受けることができます。988 に電話またはテキストメッセージを送信するか、988lifeline.org でチャットをご利用ください。精神疾患、薬物、アルコール依存症に関するサポートを受ける方法については、FindSupport.gov をご覧ください。治療施設や医療提供者をお探しの場合は、FindTreatment.gov に直接アクセスするか、800-662-HELP (4357)までお電話ください。

国立薬物乱用研究所（NIDA）について：NIDA は、米国保健福祉省国立衛生研究所（NIH）の一部門です。NIDA は、薬物使用と依存症の健康面に関する世界の研究のほとんどを支援しています。NIDA は、政策提言、実践の改善、依存症科学の発展のために、多岐にわたるプログラムを実施しています。NIDA とそのプログラムの詳細については、www.nida.nih.gov をご覧ください。

国立衛生研究所（NIH）について：NIH は、米国の医療研究機関であり、27 の研究所とセンターを擁し、米国保健福祉省の一部門です。NIH は、基礎医学研究、臨床医学研究、トランスレーショナル・メディカル研究を実施・支援する主要な連邦機関であり、一般的な疾患と希少疾患の両方について、原因、治療法、そして治癒の可能性を研究しています。NIH とそのプログラムに関する詳細は、www.nih.gov をご覧ください。

参考文献

MJ Parks, et al. Cigarette Smoking Between Substance Use Disorders. JAMA Psychiatry. DOI: 10.1001/jamapsychiatry.2025.1976.

###

**ケネディ長官、アラスカ州を訪問し、部族と農村部の保健医療の優先事項を強調**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 13 日—米国保健福祉省（HHS）のロバート・F・ケネディ・ジュニア長官は先週、アラスカ州を訪問し、農村部の病院の重要性を強調するとともに、部族コミュニティへの深いコミットメントを表明しました。ダン・サリバン上院議員とリサ・マーカウスキー上院議員は、ケネディ長官を 2 日間にわたり接待し、州の医療における課題と成果を紹介するとともに、トランプ大統領の歴史的な「ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル」のメリットを訴えました。

ケネディ長官は、「サリバン上院議員とマーカウスキー上院議員の温かい歓迎と、医療の最前線で活躍する方々と会う機会を与えてくださったことに深く感謝いたします」と述べました。「特に、それぞれの経験、課題、そして地域社会へのビジョンを共有してくださった部族のリーダーたちと地方の医療提供者の方々に感謝申し上げます。先住民の健康は、私の政権において単なる脚注ではなく、最優先事項です。私たちは、地方の病院を強化し、部族の主権を守り、そして『ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル』の地方保健改革基金のような大胆な連邦改革を通じて、真の成果を上げることに尽力しています。」

サリバン上院議員は、「ケネディ長官をアラスカにお迎えし、主要な医療関係者と会談し、特に地方や先住民コミュニティにおける州特有の課題について話し合うことができ、大変光栄でした。」と述べました。「ケネディ長官は、アラスカにおける医療アクセスの改善への強い決意を改めて表明し、『ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル』はメディケアやメディケイドの資金を削減するものではないことを明確にしました。長官と共に、法案の主要条項を実施し、今後提供される数億ドル規模の資金を医療制度の強化に活用していくことを楽しみにしています。」

「アラスカ州の医療は、広大な地形、医療提供者の不足、そして限られたインフラといった問題を抱えており、特に地方では質の高い医療を安定的に受けることが困難です。私は州内の村や僻地を訪問し、診療所を視察し、医療提供者と話をし、アラスカの人々から直接体験談を伺いました。彼らの経験談は、より良い医療へのアクセスと医療費負担の軽減のために、私を駆り立て続けています。なぜなら、アラスカの人々にとって、適切なタイミングでの医療提供は、文字通り生死を分ける可能性があるからです」とマーカウスキー上院議員は述べました。「ケネディ長官がアラスカを訪れ、アラスカの人々の健康と福祉の向上に日々尽力されている方々からお話を伺ったことに感謝申し上げます。長官と彼のチームと共に、これらの知見を永続的な変化へと繋げていくことを楽しみにしています。」

8 月 5 日、ケネディ長官はアンカレッジから訪問を開始し、アラスカ先住民部族保健協会とサウスセントラル財団のリーダーたちが、長官をアラスカ先住民医療センターへと案内しました。その後、ケネディ長官は、ビル・スミス酋長が議長を務めるアラスカ大規模会議に部族指導者らと共に出席し、メディケイドへのアクセス、部族自治、食料主権、そして農村医療に関する円卓会議に出席しました。

同日遅く、ケネディ長官はサリバン上院議員、マーコウスキー上院議員、スミス酋長、そしてユーコン・クスコクウィム保健公社のダン・ウィンケルマン社長と共に記者会見に出席し、政権が部族と農村の医療に揺るぎない重点を置いていることを強調しました。

同日午後、ケネディ長官は、フェアバンクス記念病院、セントラル・ペニンシュラ病院、バートレット地域病院、マット・スー地域病院、アラスカ地域病院、プロビデンス病院など、アラスカ唯一の地域病院お

よび地域病院の指導者らと会談しました。円卓会議では、農村病院が直面する特有の課題について議論し、農村医療改革基金がこれらの施設をどのように活性化し、長期的な成功へと導くことができるかを示しました。

8月6日、サリバン上院議員とマーコウスキー上院議員は、フェアバンクスでケネディ長官に同行し、タナナ首長会議の指導者らの案内でチーフ・アンドリュー・アイザック・ヘルスセンターを視察しました。

その後、ケネディ長官はタナナ村を訪れ、部族評議会とのワーキングランチを開催し、モードリー・J・ソマー・スクールの生徒や地域住民と交流しました。最後に、ビクター・ジョセフ事務局長の主催でタナナ・ヘルスクリニックを訪問し、現在建設中の新ヘルスクリニックの敷地を視察しました。

8月7日、ケネディ長官はキーナイを訪れ、ケナイツ・インディアン部族の指導者らと会談し、保健福祉省のインディアン保健サービスが喫緊の課題にどのように貢献できるかについて具体的な方法を検討する円卓会議を開催しました。その後、部族指導者らの案内で、デナイナ・ウェルネスセンターとヘヌ部族コミュニティ・ウェルネスコートを視察しました。その後、ケネディ長官は2つのハイトンネル温室、水耕栽培コンテナ農場、そしてコミュニティガーデンを視察し、栄養、地域社会の健康、そして食料主権に対する部族の先進的なアプローチを強調しました。

ケネディ長官は部族の指導者たちと昼食を共にし、キングサーモンの個体数の減少とそれが食料安全保障や文化的伝統に与える影響など、地元の漁業が直面している緊急の課題について話し合いました。食事の後、長官はケナイツ族の教育漁業施設を視察しました。
###

**妊婦と幼い子どもを持つ家族を支援するため、部族家庭訪問プログラムへの新たな助成金総額は 300 万ドル(約 4 億 5 千万円)超**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 12 日—児童家族局（ACF）は本日、部族母子家庭訪問（MIECHV）プログラムに対し、6 つの部族団体に 300 万ドル超の新たな助成金を交付すると発表しました。部族 MIECHV は、アメリカン・インディアンおよびアラスカ先住民（AI/AN）コミュニティにおいて、妊婦と出生から就学前までの子どもを持つ家族の健康と福祉を促進するための部族の能力開発と強化を目的としています。このプログラムは現在、110 の部族コミュニティにおいて、部族、部族コンソーシアム、部族組織、都市部インディアン組織が自発的かつエビデンスに基づいた家庭訪問プログラムを実施できるよう、53 の助成金を交付しています。

「アメリカを再び健康にするということは、脆弱な立場にある女性とその幼い子どもたちの生活の質を向上させることを意味します」と、アンドリュー・グラディソン次官代理は述べました。 「エビデンスに基づく家庭訪問モデルが忠実に実施されれば、妊婦、子ども、そして家族がどのような肯定的な成果を得られるかを正確に予測できることを私たちは知っています。ACF は、より良い健康状態、福祉、そして就学準備の成果を実現するために、部族コミュニティへの家庭訪問を拡大できることを誇りに思います。」

新たな助成金は、2022 年のジャッキー・ウォロスキー母子家庭訪問再承認法以降、部族 MIECHV の継続的な拡大の一環であり、この法律により部族への割り当てが 3%から 6%に倍増しました。資金は 2022 年度の 1,200 万ドルから 2025 年度には 3,600 万ドルに増加し、2027 年度までに 4,800 万ドルまで増加し続ける予定です。部族への割り当ての増加により、インディアン居留地の女性と子どもがエビデンスに基づく家庭訪問サービスにアクセスできるようになります。部族家庭訪問プログラムは、うつ病、薬物乱用、家庭内暴力、経済的負担に関する成人介護者のスクリーニングを高い割合で実施し、登録された子どもたちの健康診断の完了率も高いという実績を常に残しています。 2024 年度、部族 MIECHV 助成金受給者は、1,779 世帯の 3,719 人の親子にサービスを提供し、94%の世帯が推奨されたすべての家庭訪問を受けました。

新たに助成金を受けた 6 つの部族団体は、既存のサービスを拡大するか、現在サービスが提供されていない地域の AI/AN 世帯への家庭訪問サービスを提供するための新たな体制を構築します。新たな助成金受給者は以下の通りです。

助成金受給者（州）金額

オーエンズバレー・キャリア開発センター（カリフォルニア州） 663,154 ドル

チカソー・ネイション（新規コミュニティにサービスを提供している既存の助成金受給者）（オクラホマ州) 722,441 ドル

トゥーリーリバー・インディアン・ヘルスセンター（カリフォルニア州） 600,000 ドル

オクラホマ州ピオリア・インディアン部族（オクラホマ州） 331,786 ドル

エリー＆ナイアガラ郡ネイティブアメリカン・コミュニティサービス（ニューヨーク州） 433,295 ドル

コディアック地域ネイティブ協会（アラスカ州） 448,278 ドル

合計 3,198,954 ドル(約 4 億 8 千万円)

「家庭訪問は、子どもたちの成長に必要なサポートを家族に提供します」と、幼児期発達担当次官補のローリー・トッド＝スミス博士は述べています。「エビデンスに基づいたサービスを通じて、家族の現状を把

握することで、より強い家族、より健康な子どもたち、そして親が子どもたちの未来を形作る力に投資しています。」

部族 MIECHV は、ACF と部族団体間の協力協定を支援します。助成金交付の初年度は、助成金受給者が包括的な地域ニーズ評価を実施し、エビデンスに基づく家庭訪問サービスを提供するための実施戦略を策定する計画プロセスが必要です。戦略が承認されると、助成金受給者は 2 年目から 5 年目にかけて家庭訪問サービスを実施し、法的に義務付けられたベンチマーク・パフォーマンス指標に関するデータを収集・報告し、収集したデータを用いて継続的な質向上活動に従事し、幼児保育・教育、保健、栄養、および人的サービス提供者とのパートナーシップを構築することで、部族コミュニティの幼児とその家族を支援するシステムを強化します。

部族 MIECHV プログラムは、州、準州、およびその他の部族コミュニティにおけるエビデンスに基づく家庭訪問モデルの実施を支援する、より広範な MIECHV プログラムの一部です。MIECHV プログラムでは、助成金受給者はエビデンスに基づく家庭訪問モデルと有望なアプローチを実施することが求められます。エビデンスに基づくモデルは、モデルが有効性のエビデンスに関する法的基準を満たしているかどうかを判断する体系的なレビュー「家庭訪問の有効性のエビデンス」を通じて特定されます。

部族家庭訪問プログラムの詳細については、https://www.acf.hhs.gov/ecd/tribal/tribal-home-visiting をご覧ください。

###

**米国保健福祉省からの声明**

2025 年 8 月 11 日

ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官は、金曜日に発生したデカルブ郡警察官デビッド・ローズ氏の命を奪った痛ましい銃撃事件を受け、本日アトランタの CDC 本部を訪問しました。

CDC の警備員がケネディ長官をロイヤルバル・キャンパスに案内し、メインの警備ブースを含む複数の建物の割れた窓を指摘しました。ジム・オニール保健福祉副長官とスーザン・モナレス CDC 所長も視察に同行しました。

ケネディ長官はデカルブ郡警察を訪問し、グレッグ・パドリック警察署長と面会しました。その後、勇敢にも職務中に命を落としたデビッド・ローズ巡査の未亡人と個人的に面会しました。ケネディ長官は深い哀悼の意を表し、ローズ巡査の勇気、犠牲、そして国家への奉仕を称えるという CDC の決意を改めて表明しました。

ケネディ長官は自身の X ポストで、「CDC アトランタキャンパスで発生した痛ましい銃撃事件で、デイビッド・ローズ巡査部長が命を落としたことに、深い悲しみを感じています。私たちは、ローズ巡査部長の奥様と 3 人の子供、そして CDC ファミリー全員に寄り添います」と述べています。

保健福祉省は、CDC 職員とその家族への支援を継続しています。ロイバル・キャンパスに配属されている CDC 職員のほとんどは、今週から在宅勤務を実施しており、復帰に先立ち、追加の安全対策とセキュリティ対策が実施されています。

**CDC 所長スーザン・モナレスの声明**

CDC 所長スーザン・モナレスより：

CDC は、本日ロイバル・キャンパスで発生した襲撃事件に心を痛めています。当局による銃撃事件の捜査が続く中、キャンパスは引き続き封鎖されています。銃撃犯が少なくとも 4 棟の CDC ビルに銃を乱射し、勇敢な地元警察官 1 名が命を落とし、もう 1 名が負傷しました。

ディカルブ郡警察、CDC の警備員、そしてエモリー大学は迅速かつ断固たる対応を行い、職員と地域社会へのさらなる被害の防止に尽力しました。

私たちの最優先事項は、CDC 職員全員の安全と健康です。連邦、州、そして地域のパートナーと積極的に連携し、銃撃犯とこの痛ましい事件の徹底的な捜査に取り組んでいます。

この困難な時期に私たちを支えてくださったケンプ知事、ジョージア州民の皆様、そしてアメリカ国民の皆様に深く感謝申し上げます。

###

**HHS、BARDA（生物医学先端研究開発局）による mRNA ワクチン開発を段階的に縮小**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 5 日—米国保健福祉省（HHS）は本日、生物医学先端研究開発局（BARDA）による mRNA ワクチン開発活動の段階的縮小の開始を発表しました。これには、様々な契約および入札のキャンセルと範囲の縮小が含まれます。この決定は、COVID-19 による公衆衛生上の緊急事態中に開始された mRNA 関連投資の包括的な見直しに基づくものです。

「私たちは科学的知見を検証し、専門家の意見に耳を傾け、行動を起こしました」と、HHS 長官ロバート・F・ケネディ・ジュニア氏は述べています。「BARDA は、これらのワクチンが COVID-19 やインフルエンザなどの上気道感染症を効果的に予防できないことがデータで示されているため、22 件の mRNA ワクチン開発への投資を終了します。私たちは、ウイルスが変異しても効果を維持できる、より安全で幅広いワクチンプラットフォームに資金をシフトしていきます。」この縮小は、以下のプログラムを含む幅広いプログラムに影響を及ぼします。

- BARDA による Moderna/UTMB への mRNA ベースの H5N1 ワクチンの契約解除。
- エモリー大学および Tiba Biotech との契約終了。
- Luminary Labs、ModeX、Seqirus との既存契約における mRNA 関連作業の範囲外。
- BARDA の迅速対応パートナーシップ・ビークル（RRPV）および VITAL ハブの一環として、ファイザー、サノフィパスツール、CSL Seqirus、Gritstone などからの提案を含む、複数の契約締結前募集の却下または取り消し。
- DoD-JPEO との協力関係の再編。AAHI、アストラゼネカ、HDT Bio との核酸ベースのワクチンプロジェクトに影響。

最終段階にある一部の契約（例：Arcturus 社、Amplitude 社）は、納税者のこれまでの投資を保護するため、契約期間の延長が認められますが、mRNA をベースとした新たなプロジェクトは開始されません。

HHS はまた、BARDA Ventures を管理するパートナーである Global Health Investment Corporation（GHIC）に対し、mRNA をベースとしたすべての株式投資を停止するよう指示しました。これにより、合計で約 5 億ドル相当の 22 のプロジェクトが影響を受けます。省内での mRNA 技術のその他の用途は、この発表の影響を受けません。

「はっきり申し上げます。HHS は、希望するすべてのアメリカ人に安全で効果的なワクチンを提供することを支持しています。だからこそ、mRNA の限界を超え、より優れたソリューションに投資しているのです」とケネディ長官は述べました。

この動きは、連邦政府によるワクチン開発の優先順位の大幅な転換を示しています。今後、BARDA は、より優れた安全性記録と透明性のある臨床および製造データ慣行を備えたプラットフォームに重点的に取り組んでいきます。緊急段階で資金提供を受けたものの、現在の科学的基準を満たさなかった技術は、全ウイルスワクチンや新しいプラットフォームなど、証拠に基づいた倫理的に根拠のある解決策に取って代わられ、段階的に廃止される。

###

**ケネディ長官、ナショナル・モールで開催された「アメリカを再び健康にする」(MAHA)でSNAP（補足栄養支援プログラム）からジャンクフードを除外する州の増加を祝福**

ワシントンD.C. — 2025年8月4日 — ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官と米国食品医薬品局（FDA）長官のマーティ・マカリー博士は本日、ブルック・L・ロリンズ農務長官と共に、トランプ政権の優先課題である「アメリカを再び健康にする」という目標の推進のため、SNAP（補足栄養支援プログラム）の新たな6つの州への適用免除に署名したことを祝福しました。アイオワ州知事のキム・レイノルズ氏とウェストバージニア州知事のパトリック・モリッシー氏もナショナル・モールで開催されたMAHA（月曜）のイベントに参加しました。

MAHAは、米国農務省（USDA）が主催するグレート・アメリカン・ファーマーズ・マーケット2025の2日目にあたるイベントです。これは、来年のアメリカ建国250周年に向けたトランプ政権のイベントの一環として、食、家族、そして農業をテーマにした1週間のイベントで、アメリカの農業の魅力を発信するものです。

ウェストバージニア州、フロリダ州、コロラド州、ルイジアナ州、オクラホマ州、テキサス州におけるSNAP（スーパーフード・アグリゲーション）の免除は、購入可能な食品の法定定義を改正し、2026年以降、人気のあるジャンクフードへの補助金支給を廃止するものです。

「長年にわたり、SNAPは納税者のお金を使ってソーダやキャンディーといった、アメリカにおける糖尿病や慢性疾患の蔓延を助長する製品に資金を提供してきました」と、ケネディ保健福祉長官は述べました。「今回の免除は、本物の食品をプログラムの中心に戻し、各州が公衆衛生の保護において主導的な役割を果たす力を与えるものです。免除を要請したこれらの州知事に感謝するとともに、他の州知事にも彼らの先例に倣うよう促します。こうして私たちはアメリカを再び健康にすることができるのです。」

「国家の歴史におけるこの重要な時期に、これほど多くの州が行動を起こし、慢性的な健康問題への取り組みを始めていることは、本当に素晴らしいことです。トランプ大統領は現状を変え、閣僚全員がアメリカを再び健康にするために行動を起こしています。農務省（USDA）は、困難な状況に陥ったアメリカ国民を支援する上で重要な役割を果たしており、その決意は変わりません。むしろ、これらの州の免除措置は、困窮している家族にとってより健康的な選択肢を促進するものです」とロリンズ長官は述べました。

「全50州がこの大胆で常識的なアプローチに加わることを願っています。あまりにも長い間、慢性疾患の蔓延の根本原因は、口先だけで解決されてきました。今こそ、国のSNAPプログラムに抜本的な改革を行う時です」と、医学博士で公衆衛生学修士のマカリ長官は述べました。「目標はシンプルです。糖尿病、肥満、その他の慢性疾患による苦しみを大幅に減らすことです。ロリンズ長官とケネディ長官、そしてトランプ大統領の大胆な行動に、私は称賛を送ります。」

本日署名された免除により、SNAP改革を実施する州の数が拡大しました。ネブラスカ州、アイオワ州、インディアナ州、アーカンソー州、アイダホ州、ユタ州では、今年初めに免除が署名されています。

###

**FDA、HHS（保健福祉省）の優秀な弁護士を首席顧問に任命**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 4 日—米国保健福祉省（HHS）と米国食品医薬品局（FDA）は本日、ショーン・ケベニー氏を FDA の首席顧問に任命したことを発表しました。ケベニー氏は直近まで HHS の法務顧問代理を務め、省内の法務チームを率いて、行政上の重要課題の推進と、公衆衛生プログラム全体にわたる厳格な法的基準の確保に貢献しました。

「アメリカは食品医薬品規制の黄金時代を迎えています」と、FDA 長官のマーティ・マカリー博士は述べています。国家の優先課題に対処するための機関の近代化から、子供の行動障害に関連する石油由来の食品着色料の段階的廃止まで、FDA はトランプ政権下で、これまでほとんど誰も不可能と考えていたことを成し遂げています。ショーン・ケベニー氏の主任顧問への任命は、「アメリカを再び健康に」という使命を果たすために FDA がもたらした才能と経験を反映しています。

ケベニー氏は HHS の法務顧問代理として、トランプ政権におけるアメリカ史上最も成功した差別撤廃の一つにおいて、保健省の活動を主導しました。HHS は、ハーバード大学とコロンビア大学の医学部が 1964 年公民権法第 6 条に違反していると判断し、ブラウン大学とデューク大学に対して第 6 条に基づく調査を完了しました。その後、トランプ政権はコロンビア大学とブラウン大学と和解し、コロンビア大学に対し連邦法遵守に関する 3 年間の独立監視を義務付け、ブラウン大学に対し未成年者への性別適合手術、思春期阻害剤、異性化ホルモンの処方を禁止しました。

ケベニー氏は、司法省公民権局で上級職を歴任したキャリア公務員で、ロナルド・レーガン大統領によって任命されたウィリアム・ガーウッド判事の下で、第 5 巡回控訴裁判所の書記官を務めました。保健福祉省（HHS）における彼のリーダーシップは、大規模訴訟、公民権の執行、規制改革に及びました。

保健福祉省の首席副法務顧問であるロバート・フォスター氏が、保健福祉省の法務顧問代理に就任します。フォスター氏は引き続き、FDA の食品・研究・医薬品担当主任法務顧問を務めます。フォスター氏は行政法と公衆衛生訴訟において豊富な経験を有し、ワクチン規制から生命倫理に至るまで、幅広い問題においてロバート・F・ケネディ・ジュニア国務長官の信頼できるアドバイザーでした。

トランプ大統領は今年初め、ウェストバージニア州上院議員であり、ウェストバージニア州南部地区の元連邦検事であるマイケル・スチュアート氏を保健福祉省の法務顧問に指名しました。米国上院財政委員会は 2025 年 7 月 31 日に彼の指名公聴会を開催した。

###

**HRSA、保健資源サービス局（HRSA）が新たなデータを発表。保健センターが過去最高の患者数に質の高いケアを提供**

**HRSA が資金提供する保健センターは 3,200 万人以上の患者にサービスを提供。これは 110 万人増加の記録です。**

ワシントン D.C. — 2025 年 8 月 4 日 — 本日、保健資源サービス局（HRSA）は、HRSA が資金提供する保健センターが 2024 年に 3,240 万人以上の患者にサービスを提供したことを示す新たなデータを発表しました。これは、保健センタープログラムの 60 年の歴史において、過去最多の患者数です。

「我が国の保健センターは、慢性疾患への対応と、全国の地域社会における健康状態の改善において重要な役割を果たしています」と、HRSA 長官のトム・エンゲルス氏は述べています。「全国保健センター週間を祝うにあたり、地域社会に模範的なケアを提供するためにたゆまぬ努力を続けている保健センターのヒーローたちに感謝の意を表したいと思います。今週は、彼らの素晴らしい功績を称えます。」

HRSA の資金援助を受けている医療センターは、全国 16,000 以上のサービス拠点において、8 人に 1 人の子供、5 人に 1 人の地方住民、そして 65 歳以上の成人 15 人に 1 人に包括的なプライマリケアを提供しています。これらの医療センターは、「アメリカを再び健康にする」という取り組みの最前線に立ち、医療の質において常にリーダーシップを発揮しています。医療の質の向上には、以下の点が含まれます。

- 糖尿病と高血圧がコントロールされている患者が約 7%増加。
- 体重測定と栄養カウンセリングのスクリーニングを受けた小児患者が 222,000 人以上増加。
- 成人の BMI（体格指数）スクリーニングとフォローアップのスクリーニングを受けた患者が 621,000 人以上増加。

これらの成果を称え、HRSA は、臨床品質における卓越性を評価するために、全国の約 1,000 の医療センターに地域医療品質認定（CHQR）バッジを授与しました。 HRSA は、これらのうち約 400 の医療センター品質リーダー（HCQL）を表彰し、健康成果の向上と患者への質の高いケアの提供を表彰しました。上位 30%の医療センターには、ゴールド、シルバー、またはブロンズのバッジが授与されました。

- 上位 136 の医療センターには、ゴールド HCQL バッジが授与されました。
- 147 の医療センターにはシルバー、109 の医療センターにはブロンズの HCQL バッジが授与されました。
- がん検診、行動保健、糖尿病保健、心臓保健など、少なくとも 1 つの臨床品質分野で国家ベンチマークを達成または上回った 640 の医療センターには、国家品質リーダー（NQL）バッジが授与されました。

さらに、HRSA は、医療センターの 18%に相当する 242 の医療センターに 2 つの新しいバッジを授与しました。予防保健バッジは、一次予防保健における臨床品質を認定するもので、高価値ケアバッジは、コストを最小限に抑えながら臨床品質を向上させたものを認定するものです。

HRSA は本日、52 の保健センター管理ネットワーク（HCCN）に 5,300 万ドル(約 79 億円)以上を授与したことを発表しました。新たに授与された HCCN は、全国 1,300 以上の保健センターを支援し、医療の質の向上、集団健康の支援、そして価値に基づく医療提供の実現に向けた能力強化を支援します。

###

**HHS と CMS、病院職員のワクチン接種報告に伴う財政的圧力を撤廃**

ワシントン D.C.—2025 年 8 月 1 日—ロバート・F・ケネディ保健福祉長官は本日、病院職員のワクチン接種率報告に対して金銭的な報酬を与える連邦政策（強制的なインセンティブであり、インフォームド・コンセントを否定するものでした）の追加撤廃を発表しました。

ケネディ長官は、「医療上の決定は、金銭的なボーナスや政府の義務付けではなく、患者の健康という唯一の基準に基づいて行われるべきです。医師は、処罰を恐れることなく、自らの訓練を活かし、科学に基づき、真実を語る自由を有するべきです」と述べました。

バイデン政権のメディケア・メディケイドサービスセンター（CMS）の入院患者支払い規則に基づいて制定されたこの政策は、病院の診療報酬を職員のワクチン接種報告と結び付けていました。このデータは、公衆衛生のためではなく、国民を非難するための手段として、CDC の国立医療安全ネットワーク（National Healthcare Safety Network）に掲載されました。

「医師やその他の医療提供者は、ケアする患者と同様に、個々の医療ニーズに適したものを選択する自主性を持つべきです。本日の発表は、その権限を彼らに取り戻す一助となるでしょう」と、CMS 長官のメフメット・オズ博士は述べています。

これらの政策撤廃は、連邦政府資金によるプログラムにおける医療の自主性を回復し、医師が個別化されたエビデンスに基づくケアではなく、事前に決められた医療判断を下すよう促す財政的および規制上の圧力を根絶するための、HHS（保健福祉省）のより広範な取り組みの一環です。

###

**ケネディ長官、スーザン・モナレス氏を CDC 長官に宣誓就任させ、「アメリカを再び健康に」という目標を推進**

ワシントン D.C.発—2025 年 7 月 31 日—スーザン・モナレス博士は本日、ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官により、疾病対策センター（CDC）長官に宣誓就任しました。

CDC 長官として初めて上院で承認されたモナレス氏は、災害対策、バイオセキュリティ、そして医療イノベーションの分野で数十年にわたる最前線での経験を有しています。CDC 長官として、彼女は疾病予防と国内外における健康への脅威からの防御という新たな使命において CDC を率い、トランプ大統領とケネディ長官の「アメリカを再び健康に」というより広範なビジョンを推進していきます。

ケネディ長官は、「モナレス博士は、非の打ちどころのない科学的資質を備えた公衆衛生の専門家です」と述べました。 「CDC が公衆衛生における最も信頼される機関としての役割を回復し、感染症やバイオセキュリティの脅威に立ち向かう国家の態勢を強化する彼女の能力に、私は全幅の信頼を置いています。」

「ケネディ長官と HHS のリーダーシップチームに加わることができ、大変光栄です」とモナレス長官は述べた。「CDC の職員の皆様と共に働けることを光栄に思います。私たちは共に、科学とイノベーションを通じて、国家の公衆衛生への備えと対応を強化・近代化していきます。CDC では、アメリカを再び健康にするために、日々尽力していきます。」

モナレス長官は、直近では CDC 長官代行および保健省先端研究計画局副局長を務め、HHS の事業部門におけるデータ収集、疾病検出、治療技術の変革に貢献しました。それ以前は、HHS の生物医学先端研究開発局、国土安全保障省、ホワイトハウスの科学技術政策局、そして国家安全保障会議で指導的立場や顧問を務めてきました。

モナレス所長はウィスコンシン大学マディソン校で微生物学と免疫学の博士号を取得し、感染症の予防、診断、治療を目的とした技術開発に関する研究を行いました。その後、スタンフォード大学医学部で博士研究員として研究を続けました。

###

**FDA、オピオイド鎮痛薬のラベル表示に大幅な変更を義務付け、リスクを強調**

**ラベル表示の変更は全てのオピオイド鎮痛薬に適用され、より情報に基づいた意思決定を支援します。**

ワシントン D.C. ― 2025 年 7 月 31 日 ― 米国食品医薬品局（FDA）は、全てのオピオイド鎮痛薬の安全性ラベル表示を改訂し、長期使用に伴うリスクをより明確に強調・説明することを求めています。この変更は、5 月に行われた諮問委員会の会合を受けて実施されました。この委員会では、オピオイドを長期使用する患者に、誤用、依存、致死的および非致死的過剰摂取といった深刻なリスクが認められることを示すデータが検討されました。

「オピオイド危機における 100 万人近くのアメリカ人の死は、公衆衛生機関の重大な失策の一つです」と、FDA 長官のマーティ・マカリー医学博士（公衆衛生学修士）は述べています。「この長らく待たれていた添付文書の変更は、必要な対策の一部に過ぎません。このような事態が二度と起こらないよう、承認プロセスと市販後モニタリングの近代化も必要です。」

悲しいことに、オキシコンチンの新薬申請は、処方されている多くの患者集団における疼痛治療への長期使用を裏付ける研究データがないまま承認されました。今回の添付文書の変更は、FDA が義務付けている 2 つの大規模観察研究（市販後調査要件（PMR）3033-1 および 3033-2）から得られた確固たるデータを反映しており、これらの研究は、オピオイドの長期使用が深刻な副作用につながる可能性に関する新たなデータを最近提供しました。これらの結果、一般からのコメント、医学研究を検討し、オピオイドの長期使用に関する適切かつ適切に管理された研究が存在しないことを認識した FDA は、医療従事者と患者が最新のエビデンスに基づいた治療決定を下せるよう、安全性に関する添付文書の変更を義務付けることを決定しました。

「依存症が個人だけでなく、家族や地域社会全体にとってどれほど壊滅的な被害をもたらすかを、私は身をもって知っています」と、保健福祉長官ロバート・F・ケネディ・ジュニア氏は述べました。「本日の FDA の措置は、アメリカ国民を裏切ったシステムに、誠実さ、説明責任、そして透明性を取り戻すための、長年待たれていた一歩です。」

FDA は、オピオイドの長期使用によるベネフィットとリスクを直接検証するため、追加の前向きランダム化比較臨床試験の実施を義務付けました。FDA は、この臨床試験が予定通りに完了するよう、その進捗状況を綿密に監視していきます。

添付文書の変更には、以下の更新が含まれます。

- リスク情報の明確化：長期使用における依存症、誤用、過剰摂取の推定リスクを示す研究結果の要約。
- 投与量に関する警告：高用量にはより大きなリスクが伴い、そのリスクは長期にわたって持続するという、より強い警告。
- 使用制限の明確化：オピオイド鎮痛薬の無期限使用を推奨していると誤解される可能性のある表現を削除
- 治療ガイダンス：長時間作用型または徐放性オピオイドは、短時間作用型オピオイドを含む他の治療法が不十分な場合にのみ考慮すべきであることを、添付文書で強調します。
- 安全な中止：身体依存の可能性がある患者の場合、オピオイドを突然中止すると深刻な害を及ぼす可能性があるため、中止しないよう注意喚起します。

- 過量投与拮抗薬：オピオイドの過量投与を拮抗させる薬剤に関する追加情報。
- 薬物相互作用：オピオイドと神経系の働きを低下させる他の薬剤（ガバペンチノイドを含む）との併用に関する警告を強化しました。
- 過量投与によるリスクの増大：過量投与後に発症する可能性のある重篤な脳疾患である中毒性白質脳症に関する新たな情報。
- 消化器系の健康：食道におけるオピオイド関連の問題に関する最新情報。

FDA は、関係する申請者に対し、必要な変更点を説明した書簡を送付しました。申請者は、FDA の審査を受けるために、30 日以内に添付文書の更新を提出する必要があります。

###